

第8回遠野市進化まちづくり検証委員会

— 議事概要 —

(開催要領)

1 日時 平成27年7月29日(水)午後3時～午後4時15分

2 場所 市役所とぴあ庁舎・大会議室

3 出席者

(1) 委員

委員長	山田晴義	岩手県立大学名誉教授、宮城大学名誉教授
委員	稲葉比呂子	前岩手県秘書広報室長
委員	大泉太由子	(公財)東北活性化研究センター調査研究部専任部長兼主席研究員
委員	小野寺純治	岩手大学地域連携推進機構 地域連携部門長・教授
委員	北原浩平	東京都武蔵野市市民部市民活動推進課長
委員	吉野英岐	岩手県立大学総合政策学部教授

(2) その他

① 関係団体代表者

ア	遠野市区長連絡協議会
	内館充幸 会長
イ	遠野市地域婦人団体協議会
	海老糸子 会長
ウ	遠野市老人クラブ連合会
	菊池秀智 会長
エ	遠野市防犯隊
	菊池正司 隊長
オ	遠野市消防団
	松田克之 団長
カ	遠野市民生児童委員協議会
	菊池一晃 会長

② 遠野市

本田敏秋	市長
菊池孝二	副市長
藤澤俊明	教育長
菊池文正	経営企画部長
飛内雅之	経営企画部まちづくり再生担当部長
菊池永菜	経営企画部ICT・医師確保担当部長
荻野優	総務部長
古川憲	健康福祉部長
佐藤浩一	産業振興部長
大里政純	農林畜産部長
仁田清巳	環境整備部長
小向孝子	文化研究センター一部長
小時田光行	消防長

鈴木 惣喜	市民センター所長兼宮守総合支所長
多田 博子	教育部長兼子育て総合支援センター所長
奥瀬 好宏	議会事務局長
澤村 一行	経営企画部財政担当課長
菊池 享	総務部総務課長
宮田 実	市民センター市民協働課長
立花 信一	市民センター生涯学習スポーツ課長
鈴木 英呂	経営企画部企画総括課長
奥寺 孝光	遠野地区センター所長
高橋 隆悦	綾織地区センター所長
富松 浩昭	小友地区センター所長
新田 忠	附馬牛地区センター所長
佐々木 修	土淵地区センター所長
多田 聖	青笹地区センター所長
宮田 秀一	上郷地区センター所長
高橋 渉	宮守地区センター所長

(議事次第)

- 1 開会
- 2 最終提言提出
- 3 第二次遠野市進化まちづくり検証委員会報告
- 4 市長あいさつ
- 5 その他
- 6 閉会

(配布資料)

- 1 「地域コミュニティのあり方」に係る最終提言
- 2 「地域コミュニティのあり方」に係る中間総括(参考資料)
- 3 遠野市本庁舎整備事業について

(議事概要)

1 開会

○菊池文正 経営企画部長

ただいまから、第8回遠野市進化まちづくり検証委員会を開会いたします。

本日は、山田委員長を始め6名の委員の皆さまにご出席をいただいております。なお、工藤委員は公務のため、本日は欠席となっております。

それでは、直ちに最終提言書の提出を始めさせていただきます。山田委員長と遠野市長は、前のほうにお進みください。よろしくお願いいたします。

2 最終提言提出

○山田晴義 委員長

遠野市長 本田敏秋 殿

「地域コミュニティのあり方」に係る最終提言について

本委員会では、今後進むであろう少子高齢化、人口減少等の地域実態に即したコミュニティへの転換を図るため、平成25年5月30日の設置以降、これまでに計7回の委員会を開催し、地域コミュニティの現状などを分析し、検証と議論を重ねて参りました。

これまでの検証で、遠野市では早い時期から地域コミュニティの重要性を感じ、地域の特色を生かしたまちづくりを進めてきましたが、一方では行政が主導してきた面が大きく、長年の地域づくりの仕組みが硬直化していると考えられます。

さらに、地域の人口減少やニーズの多様化により、地域づくりの担い手不足による住民負担が増しているなど、地域づくりの新たなシステムの構築が必要と感じました。

この度、遠野市における今後の地域コミュニティのあり方について、別紙のとおりまとめましたので、これにより最終提言とさせていただきます。

なお、参考資料として、平成26年8月5日に報告しました『『地域コミュニティのあり方』に係る中間総括について』を添付いたします。

第二次遠野市進化まちづくり検証委員会 委員長 山田晴義

よろしくお願いいたします。

○菊池 経営企画部長

ありがとうございました。それではお席にお戻りください。

3 第二次遠野市進化まちづくり検証委員会報告

○菊池 経営企画部長

それでは、山田委員長から「地域コミュニティのあり方」に係る最終提言について、ご説明をいただきます。

○山田 委員長

それでは私のほうから、最終提言の報告をさせていただきます。最終提言ということでもありますので、読み上げさせていただきます。

最終提言

1 地域住民が主体となるコミュニティの実現

(1) 新たな協働システムの構築

地域の運営課題解決にあたっては、地域運営・自治の原則に基づき、地域住民・住民組織と行政がそれぞれの役割を果たすとともに、個別には解決が難しい課題については、多様な主体が協働でこれに取り組む必要があります。今回の検証で、地域づくり活動においては、行政の関与によるところが多く、そのことに地域住民も依存してきたという現状が浮かび上がってまいりました。このことは、これまでの地域づくり活動が効率的に行われてきた反面、地域の課題に対応する柔軟性を欠き、このままでは地域の継承や持続可能性が阻害されることが危惧されます。

地域の特性を生かし、かつ持続可能な地域コミュニティの実現を図るためには、その地域の課題について住民同士が自ら話し合い、解決策を考え、実践に移すといった一連のプロセスの共有が第一であることを住民と行政が互いに理解し、そのプロセスの構築につながるきっかけとなる意見交換の場や勉強会などの機会の設定を行政が担うなど、新たな協働システムが必要であります。

(2) 地域づくり計画の策定と事業実施の体制づくり

平成 27 年時点で遠野市内に 120 ある自治会は、上記の過程を通して、地域にどのような課題があり、どう解決していくかを示した地域づくり計画（以下、「自治会計画」といいます。）を策定して、主体的な地域づくり活動を進める必要があります。

さらに、地区単位で必要な取り組みについては、地域づくり連絡協議会（以下、「地連協」とします。）が自治会計画を取りまとめた地区の地域づくり計画（以下、「地区まちづくり計画」とします。）を策定し、事業実施に必要な知識や技術をもった人材の発掘や育成を図るとともに、情報収集や財源確保などの支援に努めるべきであります。そのためには、自治会長や若い世代が中心となったまちづくりグループ、可能であれば NPO や地元企業などの参画により、現状の地連協の役割と体制を根本的に見直す必要があります。場合によっては「地連協」という名称の変更、あるいは地連協に代わる新たな地域づくり団体の結成など、各地区の実情にあわせた事業実施体制を新たにスタートさせるべきであると考えております。

この新たな体制への転換については、自治会同様、地域の特性を生かしたコミュニティの実現に向け、地区単位の課題解決を最優先とすることを、住民と行政は念頭に入れながら、その体制づくりを早急にすすめられたいと考えております。

また、必要によっては、地区を越えた広域的な事業を行うなど、形態や手法にとらわれない柔軟な活動も展開されるような環境を整えることが有効であると考えられます。

(3) 地域づくりの担い手の養成

地域課題は地域住民の手で解決を図ることが基本であり、また地域づくり活動における人材は重要な要素の一つであります。自治会計画、あるいは地区まちづくり計画の策定に係る話し合いに、男女双方の数多くの地域住民の参画を促し、その活動の必要性や目的の共通認識を図ることにより、地域の担い手が生まれてくると考えられます。

一方、行政は、その必要に応じ、NPO や民間団体などを活用した研修や活動の実践機会を設けるなどの支援を講じるべきであります。

また、郷土芸能や伝統行事の継承などのためには、市内外から人材を募り、育成を図ることも考えられます。

2 人口減少を見据えた地域コミュニティの維持

(1) 安心して安全に暮らせる地域づくりの推進

地域コミュニティは、地域住民の安全と、安心な暮らしを保つ役割も担ってきました。今後の少子高齢化・人口減少が進むことによる共助機能の低下を補完するため、地区センターを拠点として保健師や民生委員、社会福祉協議会、消防団などが、地域で見守りが必要な住民に関する情報を日頃から共有する仕組みを構築し、地域福祉の向上、あるいは防災活動の充実を図ることが求められます。

(2) 自治会と行政区の関係の整理

住民組織である自治会と、行政が昭和31年以降に住民との効率的な連絡のために設定した90の行政区の役割が混在し、役員の兼務などによる住民の負担が増していることが見受けられます。

行政は、自治会と行政区の関係を整理しながら、今後の自治会との連絡調整のあり方や依頼業務の見直し、あるいは地域住民が役員を担う団体の再編を図るなど、住民の負担軽減と、住民が地域づくりに専念できる効率的な環境の整備を図るべきであります。

(3) 行政区の再編

行政区については、適正かつ効率的な規模、あるいは地域事情などを勘案し、統合するなどの再編が必要であります。但し、長年の枠組みを変えることとなりますので、地域住民の合意形成を図ることは必要不可欠であります。

なお、行政区は、その機能を自治会活動の中に位置づけることにより、将来的には行政区を廃止し、自治会と行政との連絡体制の構築といった新たな仕組みに改める方向で進めるべきであります。

3 地域コミュニティを支える行政の役割の見直し

(1) 地区センターの役割と体制の見直し

地区センターは、旧1町10カ村における住民自治の支援拠点として位置づけ、自治会計画、あるいは地区まちづくり計画策定の支援、計画に基づいた地域づくり活動に係る支援策の検討を図るなど、地域運営・自治の原則に基づいた役割に改めるべきであります。さらに、上記2(1)の地域福祉の向上・防災機能等の充実といった、地域住民が安全に、安心して生活できる環境づくりに軸足を移していくべきであります。

このような地区センター機能の見直しを図るためには、必要に応じ、現行の職員体制を改めるとともに、地域の自立や活性化のために平成23年8月より配置している遠野市地域活動専門員の長期的な任用、市外の人材の活用、あるいは地元在住の市職員のサポート体制の構築や地域活動専門員の幅広い活動などといった新たな仕組みも考えられます。

(2) 市民センターの位置づけ

市民センターは、地域自治の推進・地域コミュニティ活性化の推進と支援の中核拠点であるべきであります。これを行政の最前線で受け止めるセンターとしての役割を担い、「地域づくり行政」に軸足を置いた組織体制への移行などが考えられます。その際、「地域づくり行政」の担い手として、(一財)遠野市教育文化振興財団等が担うことも検討していただきたいと思えます。

そして、各地区まちづくり計画に基づく事業実施に必要な情報の提供、NPOや市民活動組織などと連携したマンパワーの確保、一括交付金などといった効率的かつ効果的な財政支援など、各地区の地域づくりに対応した多様な支援策を講じていくべきであります。

また、各地区まちづくり計画は、地域の特性や資源を生かし、市民が主体性を持ち、自分たちのまちをより良くしようと行動するといった遠野市のまちづくりの基本理念である「遠野スタイル」を担っていくものとして、それらの実践のための住民参画の啓発を図っていくことも必要であります。

4 まとめ

この最終提言は、すべてを速やかに、かつ全市一斉に実行せよというものではありません。住民と行政がよく話し合い、考え合いながら、実現に向けたプロセスを作り上げることが必要であります。

本委員会では、7回の会議のほかにも事例発表会や現地視察会を行いました。地域づくり活動の先頭に立つ自治会長や地連協役員との意見交換などを通じて、これまでの取組みの中でも光るものが数多くあったと見受けられました。

しかし、すべてに当てはまるわけではありませんが、これまでの地域づくり活動が行政主導によって推進されてきたことは否めません。この現状から脱却し、自治会、あるいは地連協などが自らの地域を考え、話し合い、活動していくことが、真の地域づくりであり、地域コミュニティのあるべき姿であるといえます。

遠野市は約40年前に、全国に先駆けて「カントリーパーク構想」に基づき、特色ある地域づくりなどを一体的に取り組んできた実績があることから、今回の提言を踏まえ、「遠野スタイル」による地域づくりの新たなステージの実現に向け、住民と行政が力を合わせて、その仕組みづくりに取り組んでいただきたい。

むすびに、この最終提言により、少子高齢化、人口減少等の地域実態に即したまちづくり手法の転換が図られるとともに、「永遠の日本のふるさと遠野」の実現の一助となれば幸いです。

○菊池 経営企画部長

ありがとうございました。最終提言のご説明をいただきました。

ここで、本日ご出席の検証委員の皆さまから、それぞれコメントを頂戴したいと思います。

始めに稲葉委員、よろしくお願いします。

○稲葉比呂子 委員

名簿順番のとおりということで、最初に私からコメントをさせていただきます。

この委員会が始まった頃は少子高齢化、人口減少する社会の中であって、今後どのような地域コミュニティにしていくべきかについて検証し、提言してほしいということで、検証委員会の役割が大きすぎて少し不安がありました。一方で、私が住んでいる奥州市も少子高齢化が進み、人口も減少してしまっていて、本検証委員会の内容が私自身の問題でもあるということで非常に興味を持ちながら、この2年間あまり、山田委員長をはじめといたしまして他の委員の皆さまや遠野市民の方々、そして遠野市役所の方々と議論し、現場も見せていただいたことは、私にとっても非常に良い経験でありましたので、感謝を申し上げます。

先ほど、山田委員長から最終提言を提出させていただきましたが、提言の中で私が一番力を入れてほしいのは、最終提言の最初にあります「新しい協働のシステムの構築」ということです。提言にも書いてありますが、そのためにはまず地域の住民が主体的に地域の課題について考え、話し合う場の設定がとても大事だと思います。その際、その場に必ず若者や女性を参画させていただきたいと思います。若者や女性というのは、これまで地域コミュニティの中で必ずしも中心的であったわけではありませんが、これからの社会は若者にとっても自分たちのことでもありますし、女性もこれまで地域でいろいろ取り組んできましたが、なかなか発言という形で地域の中に入っていきませんでした。女性の力も地域にとっては非常に大事ですので、地域の皆さま、そして市役所の方々にも心していただきたいと思います。

また、同時に、新しい協働のシステムを構築していくために市役所でも取組が始まると思いますが、市としてもとても大きな課題になると思います。私も行政にいた者としてちょっと気になりますが、行政と

というのは組織をつくって、担当者を割り当てて、これで終わりとなってしまうところがありますが、それではせっかくの提言、そして新しい協働の仕組みづくりというものが動き出しません。そこで市長さんにはお願いですが、この提言を受けて、これから遠野市で取り組まれると思いますが、この提言の実現に向けた取組の推進体制を十分にとっていただきたいと思います。それから、遠野市の職員の皆さまもそれぞれ地域で生活されているのですから、地域での話し合いの場には必ず出席するというような仕組みをつくるなどの意気込みや心構えをもって、自分たちの仕事以外に地域づくりも自分の担当であるという気持ちで取り組んでいただくようお願いします。

これまで慣れ親しんできたシステム、そして一定の成果も挙げてきている遠野市の地域づくりのシステムですが、これを変えていくということが必要であり、それはとても大変なことだと思いますが、議論の場を大事にさせていただいて、新しいシステムを見出していきたいと思います。

私からのコメントは以上です。どうもありがとうございました。

○菊池 経営企画部長

続いて大泉委員、よろしくをお願いします。

○大泉太由子 委員

大泉でございます。

私も地域コミュニティを支えている皆さんと、行政の皆さんと共に、2年半コミュニティのあり方について考える機会を与えてくださり、感謝いたします。我々の議論を事務局できちんとまとめていただいたので、あえて付け加えることはありませんが、私なりに最終提言に盛り込まれた考え方について少し触れてみたいと思います。

一つは、やはり地域コミュニティの主役は地域住民であり、市民であるということです。例えば地域コミュニティ組織のあり方、自治会や行政区をどう整理するかについても、あくまでもその地域の現状や特性を生かしながら、地域住民が主体になって考えていくことが基本だと思います。市もある程度のモデルは提示しますが、一律に決めたりすることなく住民が自分たちで話し合っただけで決めていくこと、それが住民自治の基本であると改めて思います。

二つ目は、地域の計画策定について随分盛り込まれ、ハードルが高くなったと思われませんが、決して計画策定ありきではないということです。計画を作っていくために住民が集まって、話し合っただけで、意思決定して、実践していく。そのプロセスをトレーニングする機会だと考えていただきたい。したがって、立派な計画を立てることが目的ではなく、自分たちが必要とすることや出来ることを、身の丈で考えて計画に盛り込んで実践していただきたい。計画を作ることによって、自分たちに必要な地域活動や事業は何なのかを整理したり、優先順位をつけていくことができます。したがって、負担軽減にもつながっていくかと思えます。

三つ目は、自治の基盤づくりには老若男女、地域の皆さんが集まって話し合うことが大切です。これは先ほど稲葉委員が言ったように、特に若者や女性が地域活動の話し合いには入っていない現状があります。若い人がコミュニティ活動に入っているか、女性が遠慮しないで意見を述べているか、いつも同じ顔ぶれで物事を決めていないか、声の大きい人の言葉が優先されていないか、地域の話し合いの形をもう一度見直していただきたいと思います。ある地域では、若い人がワークショップなどの話し合いの場づくりのスキルを磨いて、地域に出て話し合いをリードしているという例もあります。そのような人づくりの仕組みが今後必要になっていくと考えます。

四つ目は、地域コミュニティについて話し合うためには、地区においても目線合わせをし、問題意識

を共有することが必要だと思います。したがって、地域の問題把握のために、提言書には書いていませんが、地域コミュニティの実態調査などを手がけてみることも必要ではないでしょうか。今は何が問題なのか、5年後何が問題になっていくのか、それを生活の利便性や安全性、あるいは生業・環境とのつながり、いろいろな項目を立てて調べていくことが必要になっていくと思います。そこから新しい事業、例えば高齢者の見守りや買い物支援が必要だという生活支援の事業のアイデアが出てきたり、いろいろな活動につながるのではと思います。それから、コミュニティ組織の運営や活動について、皆さんで一回勉強する場をつくっていく必要があると思います。例えば先進的な取組について学んだりしながら、自分たちに合ったやり方は何かをみんなで考え合うことも必要だと思います。そのような話し合いのスキルを磨いたり、実態調査をサポートしたり、自治の学びの機会をつくったりという一連の支援をしていく役割を、行政はもとより地区センターが担っていくべきと考えます。人材としては地域活動専門員に対して支援を行っていただきたいと思います。

五つ目は、行政の役割についてです。地区の自主性・主体性を尊重するにしても、地域独自の力では立ち行かなくなるという地域も出てくるでしょう。そこを支援するのが行政の役割であると思います。地方自治というのは住民と行政が両輪になっていかなければ、地域は存続していかないと思います。

最後に人づくりについてですが、私どもで震災以降、若者の意識調査をやりました。地域で中心的に地域づくり活動を行っている若者にヒアリングをしたところ、「なぜあなたは地域でがんばっているのか」という問いに対して、「自分が小さい時、地域の大人たちが伝統芸能、祭り、地域活動などに一生懸命がんばっている姿を見て、それが目に焼きついていて、自分も地域のために何かしようという意識になった。」という答えが返ってきました。地域づくり活動というのはDNAが引き継がれていくことを改めて思いました。皆さんがここで一踏ん張りしたことが、将来の若者や子どもたちにつながっていくということをもう一度強調して、私のコメントを終わらせていただきます。ありがとうございました。

○菊池 経営企画部長

続きまして小野寺委員、よろしくお願ひします。

○小野寺純治 委員

小野寺でございます。山田委員長と工藤委員と私の3名は、第一次進化まちづくり検証委員会からの検証委員であります。第一次では第三セクターを中心に、単なる仕分けではなくて次の遠野市に資するような第三セクターはどうあるべきかという議論をしました。今日もテレビカメラが入っていますが、その時も遠野テレビの話をさせていただいて、このような議論を、当時7割の普及率があるケーブルテレビで放送するという、まさに遠野市の新しい行政のあり方だろうと思っていました。

今回の検証目的は非常に大きなタイトルをいただきましたが、大きくは三つあったと思います。一つはコミュニティの検証、二つ目は人材育成、今日は触れていませんが庁舎機能の検証というのがありました。この委員会の中で最初に出てきた庁舎機能の検証というのが、ある面では遠野市のこれからの施策を決めていく、あくまでもコンパクトシティを目指していく中心部はどこなのかという議論をしながら、遠野駅を中心にこの街の活性化をどう図っていくかということが、庁舎機能の中で議論があったと思います。震災で庁舎がダメージを受け、最初はやむを得ずとびあに入ったと思いますが、結果的には市民へ開放する市役所になっていったということは、遠野市の次の発展につながっていくと期待しております。

今回のコミュニティ検証と人材育成では、40年前にスタートしたカントリーパーク構想がまさに画期的なことでありました。当時はまだ上意下達的な国の力が非常に強い時代にあって、カントリーパークを進めると、そこで当時の行政はいろんなことを考えてがんばったと思います。しかしながら、いろんなと

ころが中途半端な形で進めざるを得なかったところがありました。それが21世紀に入って、もう一回人口減少の中で見直しをするというところに新たな課題をいただきました。その中で最大の課題が住民自治の主体である自治会と行政区の役割をどのように整理をしていくのかということでした。私どもがヒアリングさせていただいて、区長さん、自治会長さんのお話を聞くと、そこを混同されたまま取り組んでいっしょることが見受けられました。それを整理するというのが今回の大きな柱ではなかったかと思います。その中で出てきたのが自治会や住民の自立、それを踏まえて市役所との協働ということだと思っています。特に遠野市としてカントリーパーク構想から引っぱってきたすばらしい取組は、他にはない地区センターというまとまりだと思います。その地区センターが機能し、住民の自治組織をどうバックアップしていくか。それがこれからの市の発展につながると考えています。

遠野市の人は「永遠の日本のふるさと遠野」というキャッチフレーズを挙げていますが、その中でこれからの地域振興にとって大事なものは「よそ者・ばか者・若者」と言われています。「よそ者」というのは他から入ってくる人、「ばか者」というのは一身を投げうって一心不乱に物事に取り組んでいく人、それから「若者」の力があります。遠野市の地域活動専門員はがんばっていらっしょると聞きましたが、その方々のキャリアパスをつくっていくことが、これから遠野市にとっては大事だろうと思います。

昨年度、まち・ひと・しごと創生本部で、全国でがんばっている自治体を本部に呼んでヒアリングを行ったようですが、その中で島根県の中山間地域である邑南町の話をご紹介します。邑南町は人口が11,000人程の、まさに中山間地域にある町でありまして、その町長さんは総務省の地域おこし協力隊を20名以上活用して、その中で18名が地域に残っています。遠野市にはこれまでも「永遠の日本のふるさと遠野」ということで、そこに憧れて多くの県外移住者が来ていらっしょると思います。その方々を核にしながらし新しいまちづくり、地域活性化の仕掛けをつくっていくことが大事だと思います。また、地域おこし協力隊は総務省としても進めていくようですので、それをさらに活用して、戦略的に元気な若者や女性に遠野市に来ていただき、その方々が遠野市の中で住民と一致団結しながら進めていく。その時に、東京や関西の方と、遠野や岩手の方とは文化や背景が違い、ややもすると軋轢が出てきます。その軋轢を無くしていくような方々をぜひ遠野市としては何人か用意していただいて、その方々が孤立しないような形で進めていただければ、それが新しい地域づくりになるだろうと思います。

少し本題から外れましたけれども、私としては次の遠野のステップとしては、新しい外からの若者の視点などを、戦略的に導入するようなことにぜひ取り組んでいただいて、地元の継承などを果たしていただきたいと期待しています。簡単ではございますが、以上でコメントとさせていただきます。

○菊池 経営企画部長

続きまして北原委員、よろしくをお願いします。

○北原浩平 委員

東京都武蔵野市から参りました北原でございます。2年間お世話になりました。ありがとうございます。遠野の皆さんと2年間勉強させていただきました。

私は武蔵野市のほうでもコミュニティーを担当していて、ちょうど同じようにこれからのコミュニティーのあり方を考える時期に、同時並行で取り組ませていただきました。その意味で東京都武蔵野市と岩手県遠野市は、同じ自治体でも両極端である町と言ってもいいぐらい違いがございます。人口も武蔵野市は全国2位の過密都市で、東京一極集中の影響もあり、今でも人口は微増状態です。武蔵野市も40年前にコミュニティー構想というのを立てて、コミュニティーづくりに取り組んでいます。特に3.11以降の都市におけるコミュニティー回帰の現象が起きていて、コミュニティーを今後どうしていくのかが大きな課題と

なっています。そういった意味では両方の町を見ながら、コミュニティーをどうするべきなのかということ、一方では委員として、一方では事務局として考えてきたところです。他の委員さんからもありましたけれども、地域課題について住民同士が話し合い、解決策を考え、実践に移すといった一連のプロセスの共有が第一であって、そのための場が必要だということは同じ結論に達していて、武蔵野ではそれを地域フォーラムという形で作り上げていこうというような提言が昨年出て、今その実践段階に移っているという状況になっています。

二点目として、提言がありますと当然実践につなげていくことは、私も行政職員なので提言が出てからのほうが大変な状態になるのはよくわかっております。特に今回は地区センターや地区における人材育成が非常に重要なポイントだろうと私も考えておりました、前回の委員会でも申し上げましたが、当然地区センターの機能が変わっていきますと、ハードとしての地区センターのあり方も考えなければいけません。特に宮守地区については新たに造るというお話もあったかと思えます。その新たな地区センターのハードを造る過程においては、ぜひ新たな市民参加と言いますか、地域参加の仕組みをつくっていただきたいと思えます。自分たちがこれからの地域まちづくりの拠点としていく施設をどういうふうに造っていくのかという段階から、行政と地域住民の方の協働による新たな地区センターづくりを進め、その過程の中で人材の発掘であるとか、育成であるとかができていくとよろしいのかなと思えます。短期間でやる必要も無いわけですし、じっくり時間をかけても構わないと思っています。武蔵野市のコミュニティーセンターづくりは、長いところでは土地の選定から約7年かけて一つのコミュニティーセンターづくりをやった事例もあり、その間何百回という地元での話し合いが行われ、つくりあげた経緯もございますが、そういったことも必要だと思います。

最後に、行政の役割の問題です。これも私が行政職員でありますことから、一番この提言で気になっていまして、行政主導ということによる言及が3ヶ所出て参ります。私どもの自治体でも同じようなことを実は言われておりました、武蔵野は市民参加の長い歴史があるけれども、行政主導の市民参加が多いのではないのかというご意見を頂戴して参りました。同じようなことを言われているのがすごく気になるのですが、地区センターの人づくりのところで、地域活動専門員の皆さんなど、核となる人たちと地域の方がどのように絡み合って成長していくのか。行政職員にあまりにもおんぶにだっことなると、その人がいなくなるとつぶれることも起きかねませんし、熱意のある職員がいないと地域も変わらないという裏腹な現象がありますので、行政の関わり方の加減みたいなものを今後は確立していく必要があると考えております。時間をかけながらこれからの新しいまちづくりが成功すればと思っております。ありがとうございました。

○菊池 経営企画部長

吉野委員、よろしくお願いします。

○吉野英岐 委員

岩手県立大学の吉野と申します。本日まで2年ちょっとに渡りましてこういう場に参加させていただき、大変ありがとうございました。報告書も出ましたし、一定の方向性はお示しできたのではないかと考えております。

この進化まちづくり検証委員会の何回目かの時に、遠野物語ファンタジーという舞台を拝見させていただきました。遠野市民の手づくりの、子どもたちがたくさん出て、中学生も出ている舞台でしたが、こういったエネルギーが遠野にありますので、次の世代に私たちが考えていることを伝えていかなければなら

ないと思いました。今回やってきたことを、もし子どもたちに説明するとしたら、どう説明すればわかってくれるのだろうか。経験豊富な皆さんのところで議論してきましたので、特に自治会とは、消防とはと言わなくても、頭の中でわかっているからこそ議論が進むのですが、私たちがやってきたことは、このいる皆さまのためだけではなく、今小学生だったり、これから生まれてくる子どもたちが安心して住めるような遠野をつくっていくために、長い時間をかけてお集まりいただきまして議論を重ねてきたのだと思います。その遠野物語ファンタジーを拝見しても、かつての時間の要素もいっぱい詰まっていて、遠野はこうだった、こういう言葉遣いをしていただいたのだということもたくさん出てきました。私は現代社会を民話としても構わないので、次の世代につなげていく工夫をしたいと思いました。

私自身は地域の財産、資産、資源に着目して参りましたので、例えば遠野にたくさんある森、田、畑、公民館、屯所、小学校が、もししゃべったら何と言うのだろうか。物や自然が会話をしているとしたら、一体屯所は何をしゃべってくれるのだろうか。小学校や地区公民館は一体何を語るのだろうか。それを民話でもマンガでもいいと思いますが、子どもたちも交えて遠野の中にある人間以外の物がしゃべる中から、遠野の新しい未来が見えてくるのではないかと思います。

コミュニティーの統合や人口減少という厳しいことが目の前にありますが、これまでの先輩たちが残してくれてきた資産や財産を、我々は形を変えて継承していくのだから、静かに去ってもらうのはもったいないので、いろんな物に語っていただくようなことを、子どもたちの居る前でもやっていけたらと思います。これは遠野の皆さまに投げかける問題ですので、いいアイデアや想像力が豊かな子どもたち、絵や文にするのが得意な子どもたちがいると思いますので、ぜひ大人の皆さんと連携して遠野を伝えていく中で、今回議論してきたことをどう子どもたちに説明していくかということに取り組んでいただきたいと思います。以上でございます。ありがとうございました。

○菊池 経営企画部長

それでは最後に山田委員長、よろしくお願います。

○山田 委員長

今日は私の役目は最終提言を読み上げればよいと思っていましたので、あまりまとまったお話は出来ないのですが、思いついたままいくつか述べたいと思います。

遠野のまちづくりについては、私は長い間というか、たぶん30年ぐらいはいろんな形で勉強させていただいてきたと思います。その中で、行政がやれることは、何代かの市長さんに渡ってもうかなりやってきて、仕上げの部分も本田市長がかなりなさっているのではないかと思います。ただあと一つ残った問題が、コミュニティーの問題ではないかなということも前々から感じておりました。これは10年近く前にN I R Aの研究報告で、遠野のまちづくり政策の分析のようなことを書かせていただいたのですが、そこでもそのことに触れてきました。

コミュニティーの問題が最後の課題なのですが、そのためには何が必要なのか。これは、先ほどから皆さんがお話されている、市民の皆さんのエネルギーを最大限に引き出すことではないかと思います。そのためには住民に皆さんの主体性をしっかりとつくりあげていくことと、地域自体がその主体性と自治力をしっかりとつけていくことが大事ではないのかなと思っております。そういった中で、この問題に関わらせていただいて、そしてこういう形で提言を出せたということは、私としても大変うれしく思っております。ただ、この中で、考えてみるとあまり明確に表現されていないと今気づいたのは、行政がすること、しなければいけない課題はかなり述べられてきたと思いますが、これを通じて最終的には、自治会やコミュニ

ティーの内部の皆さんが自らを改革し、そして民主的に自治力をつけていくべきであることに気づいていただいて、そういった動きが出てくるのが一番重要ではないかなと感じました。ですから、この提言に基づいて行政がいろんなことに取り組んでいただくことは大事ですが、それと連動して地域の皆さんが、そういう営みを図っていただくという動きにつなげていただくことが一番大事ではないかと思いました。

2つ目は計画づくりの話で、これはもう皆さんがおっしゃられたので省略させていただきますが、計画づくりは計画をつくって終わりということではなく、それに基づいて実体を描き出し、運営し、エンドレスに人々が関わっていく。その中で人が育ち、コミュニティーが強くなるという関係がつけられていく。こうした営みを回していただきたいというのが2つ目です。これは多くの皆さんがおっしゃられたのでこれぐらいにさせていただきます。

3つ目は、ちょっと細かいことで、今のお話と少し関係があるのですが、表紙の次に1ページがありまして、1の(1)の最後の段落に、ちょうど真ん中から少し下に、これは修正してほしいということではなく、今のお話の補足として少し申し上げたいのですが、そのプロセスの構築につながるきっかけとなる意見交換の場や勉強会などの機会の設定を、行政が担うとなっていますが、必ずしも行政じゃなくてもいいのではないかと、これは市民や地域、NPOなど自らこのような機会の設定を行っていくことも大事ではないかと思いつつ、読んでいました。提言自体はこれでいいと思いますが、ぜひ市民の皆さんがそういう思いで、そういった動きが出てくるようなことになっていけばいいと思います。

それから最後に、ちょっと市の事務局のほうについて、これは暴露になってしまいますが、少し申し上げたいと思います。これは大事なことだと思います。この2年間を通じて、行政の皆さんと私ども委員、それから地域の皆さんと色々な形で議論をしてきました。この過程は行政、市民の皆さんと私どもの協働の過程であり、これを共有してきたと自負していました。今日の提言もそういったものがしっかりと反映され、提言の中身には全く不満はないのですが、実はここから若干暴露ですけれど、他の委員の皆さんに回す前に、事務局が原案を私に出してきてくださったのですが、その内容は正直言って大変がっかりしたものでした。今まで形成してきた共通感覚みたいなものが本当に行政の皆さんも持っていられるのか、認識の甘さがあったのではないかと不安さを感じました。その後の議論の過程でこういう形にまとめていただきましたが、これは行政だけではなく、私どもも含め、ちょっと油断をすると先祖がえりをすることもあります。ですから、この思いをしっかりと行政、地元の皆さん、そして私たちも共有しなければいけないと思います。

先祖がえりすることなく、しっかりとこの共有してきた過程の感覚を思い出しながら、提言の実施と実現に取り組んでいただきたいと思います。そういう希望を申し上げて、終わりとさせていただきます。失礼いたしました。

4 市長あいさつ

○菊池 経営企画部長

ありがとうございました。第1回の検証委員会は平成25年5月30日で、それから本日まで8回。延べ26時間に渡る議論をいただいたところであります。

ここで、遠野市長から一言ごあいさつを申し上げます。

○本田 遠野市長

この「進化」というキーワードの中から、遠野のこれからの地域づくりやまちづくりについて、集落、

コミュニティ、市民センター、地区センター、行政区、自治会といったいろんな切り口で、7回に渡る議論と検討をいただきました。先ほど山田委員長から、大変重い最終提言書を受け取りました。私の後ろの市の幹部職員、そして市民協働という形でこの地域をどのように維持し、またそれを進化させなければならないという市民団体の幹部の皆さまも、ただいまの山田委員長はじめ各委員の皆さまのコメントをお聞きしたところであります。全員で、同じ立場で、山田委員長はじめ稲葉委員、大泉委員、小野寺委員、北原委員、そして吉野委員、それぞれの皆さまの思いと、遠野における地域づくりに対する期待をしっかりと受け止めたということをお願いしたいと思います。

平成25年5月30日の第1回検証委員会から、もう2年が経過いたしました。東日本大震災という大変な災害からも既に4年4ヶ月経過し、まもなく4年5ヶ月になろうとしています。被災地の復興という中で、コミュニティをどのように形成していくのか。また、そのコミュニティの中にどのような仕組みをつくっていくのが、大変大きい、重い課題となっています。地域と地域の絆が、人と人とのつながりがいかに大切なものか。これは事業費とか予算では簡単には形づくれないものであります。山田委員長から、「遠野市は40年前に『カントリーパーク構想』という仕組みをつくってきましたが、この40年の歩みの中では、官が主導だという部分も否めない事実がありましたよね。」というお話を承りました。官が主導といいますか、行政も一定の役割を果たして、地域を引っ張ってきたという事実はあります。しかし、これからの地域は、行政がすべて引っ張っていくという時代ではないということが様々な事例や地域で問われています。官民協働、市民協働という切り口は、震災後大きな力を発揮しました。従いまして、ただいまの山田委員長のお話、そして各委員のそれぞれの最終提言にあたってのコメントも、重いものとしてしっかりと受け止めました。

この平成27年度は、遠野市にとっては大変重要な年度であります。宮守村と遠野市が対等合併という選択肢でまちづくりを進めるということに駒を進め、10年が経過しました。まちづくり指針という中で第1次総合計画を策定し、「合併時に約束したことは必ずこの10年間で全部形にしよう。」ということを含んで確認し合いました。この平成27年度中には、この約束した事項がすべて形になり、市民の皆さまとの約束を果たしたことを示すことができるまで漕ぎ着けました。そして今年度は「第2次総合計画」という、平成28年度を初年度とし前期5カ年、後期5カ年という10カ年の総合計画を打ち立てなければなりません。この時期に「最終提言」という、地域のあり方を示していただいたということは、絶好のタイミングなのではないかと思っています。これから策定する総合計画の基本計画と実施計画は、絵に描いた餅で終わるわけにはいきませんし、健全財政を維持しながら、この次の10年のステージを市民の皆さまに示していかなければなりません。この最終提言は、私にとりまして大変重いものであり、また、委員の皆さまからのお話を聞いた幹部職員、地域団体の幹部の皆さまも含め、同じ目線、同じ立ち位置で、それぞれの役割は何なのかを確認し合いながら、この総合計画、基本計画、実施計画に反映させ、平成28年度から一つひとつ形にするための作業を、これから加速させなければならないと思っています。

この提言の中にありました「安心安全」も、単なる安心安全ではありません。快適な生活環境の実現のために、消防団というマンパワーをどのように位置づけるのかというご提言・ご意見もいただきました。消防団は地域に対する熱い思いと情熱を持ち、歴史を重ねてきたマンパワーですので、地域コミュニティでの消防団の位置づけが、新たな発想としてこの提言に盛り込まれたのではないかと受け止めました。

もう一つは、「まち・ひと・しごと創生本部」という国の施策が、今まさに日本列島全体を覆っています。ある方から「コンサルバブルが起きていますよ。」という話を聞きました。「急げ、早く戦略と立てろ。」

と競わされる取組に、私はそれを頭から否定するつもりはありません。いい意味での競争に打ち勝つという気概もなければなりません。しかし、ある首長さんは「遠野市はいいよね。いろんな素材があつて、戦略を立てる材料がいっぱいある。市民の皆さんも一生懸命にやっている。うらやましい。うちにはそのような材料も無ければマンパワーもない。『やれ、やれ』と言われたって困ります。出来ないです。」と、悲鳴のような声で言っていました。この「まち・ひと・しごと総合戦略」も、「新たなアイデアを出せ、知恵を出せ。」の大合唱でありますので、コンサルに「何かいい知恵はないか」と丸投げしていることが、今現実には起きているわけでありませぬ。

第1回検証委員会が平成25年5月30日でありましたので、2年前になります。「進化」という中でそれぞれの地域をどうしたらいいか、それまでの市民協働の仕組みの中で総合力を発揮するにはどうしたらいいかを、しがらみのない委員の皆さまに様々な角度から検討してもらおうと、7回の議論を積み重ねてきました。そこにタイミングを合わせるかのように「まち・ひと・しごと総合戦略」「地方創生」という、国が「地方がんばれ」という声を出してきたことは、ある意味では遠野が今まで進めてきたことに自信や誇りを持つと思いますが、ただそれを自慢していたのでは、いつの間にか追い越されてしまいます。「追い越されないように、がんばって先頭を走っていい事例をつくれ。」というのが、この最終提言書の中にも込められているのではないかと受け止めました。

これまで7回、延べ26時間以上に渡る議論や委員の皆さまの発言は、遠野テレビのネットワークを通じて、市民の皆さまの茶の間に届いていて、「これからの地域のあり方についてずいぶんいろんな議論をしていた。」という声もかなりありましたことを委員の皆さまにもご報告申し上げます。

委員の皆さまの意見・提言を、市民の皆さまと一緒に、一つひとつ形にしていくことをお約束いたしまして、御礼の言葉に代えさせていただきます。ありがとうございました。

5 その他

○菊池 経営企画部長

市役所本庁舎の整備状況についてですが、本検証委員会の第4回で「遠野市中心市街地活性化センターを使いまして、周辺での整備が望ましい。」という検証結果をいただいております。現在の状況について、担当部長のほうからご説明申し上げます。

○飛内雅之 経営企画部まちづくり再生担当部長

まちづくり再生担当部長の飛内です。

昨年の2月6日の第4回検証委員会で提言いただきました「本庁舎機能のあり方」について、資料のとおり「本庁舎整備事業」として進めております。その進捗状況について報告させていただきます。

まず、進捗状況ですが、この検証委員会の検証結果及び市民説明会での意見を踏まえまして、このとびあ及びその南側の一角として、これまでどおりとびあ庁舎を活用しながら、南側の約7,000㎡の区画のうち約3,900㎡の用地を取得して、2階渡り廊下で接続して建築するという方式にしました。

昨年の9月から用地交渉を始めまして、区画内の地権者、店子の方々全員から事業協力についての同意をいただきまして、12月27日に区割りが内定したところでございます。

下の図ですが、大きく分けて本庁舎エリアと代替地エリアとがございます。赤い部分が本庁舎エリアで、ここが約3,900㎡。このエリアの周りには約3mの歩道の設置を考えておりますので、庁舎の敷地としては約3,400㎡となります。青色の部分が代替地エリアでございます。ここのエリアにどうしても残りたい

という方々には、地権者の意向を優先し残っていただくことにしました。ですから、左側の区域から移転していただくための7人分の用地がございます。

代替地エリアでの建物解体や居住者の移転については、今年の3月から物件移転補償を開始しまして、5月27日に完了しております。土地については税務署との協議後の8月末の契約予定です。

庁舎整備エリアにつきましては、土地収用法に係る県の事業認定許可や税務署協議の関係で、契約は8月末となっております。

基本設計につきましては、6月1日から市職員及び「遠野のまちづくりを考える市民ワークショップ」から意見を徴収し、設計への反映について現在検討を行っています。「遠野のまちづくりを考える市民ワークショップ」については、委員の方々には提言書をお配りしています。市民の意見をたくさん反映するというのを目的に、庁舎のみならず、市街地全体の活性化について、高校生4人と20代から60代までバランスのとれた委員構成により、6回のワークショップを開催して、今年の2月に約140のアイデアを盛り込んで提言書をいただきました。後ほどご覧いただきたいと思います。市民の意見をたくさん取り入れた庁舎、そして市街地の整備を行っていきたく思っております。

裏面の選定理由については先ほどお話しとおりでありますが、もう一つ検証委員会からは「集約する機能(組織)」につきましても提言いただきまして、検証の結果につきましては「本庁舎に集約すべき機能は、できるだけ多くの機能を集約すべき。現在のとびあ庁舎の機能に議会、産業振興部、農林畜産部、環境整備部を加える。」とあります。さらに、教育委員会も集約することで現在検討を進めているところでございます。

主なこれまでの経過については、後ほどご覧いただきたいと思います。

今後の予定といたしましては、9月下旬に設計を完成させまして、10月下旬に工事契約し、着工。そして29年3月に建設工事の完成を目指しております。

建物構造・規模につきましては、延べ面積約5,200㎡の、鉄筋コンクリート構造の3階建てを予定しておりますが、当然、遠野産の木材を内外装にふんだんに使用した、遠野らしい雰囲気な大事にした庁舎を目指しています。

財源及び建設費について、建設費は全体で約30億円。うち建設工事と実施設計などの部分につきましては、国の支援にあたる部分になります。それが原形復旧対象事業費で約18億8千万円。ここが国からの支援を受けて建設するということになります。

以上で、現状についての報告を終わりますが、この検証委員会でたくさん議論していただきました。その検証結果にえられるような、市民に喜ばれる、そして中心市街地の核として、まちなか活性化につながる庁舎となるようがんばっていきたく思っておりますので、今後ともよろしく申し上げます。

6 閉会

○菊池 経営企画部長

本庁舎の完成は29年3月ということで、急ピッチで作業を進めてしているところであります。

予定時刻を若干オーバーいたしました。本日、最終提言をいただきました。内容については、市とすれば大変重く受け止めております。市民の皆さまと力を合わせまして、「遠野スタイル」による地域づくりにこれから取り組んで参りたいと思っております。

以上をもちまして、第8回遠野市進化まちづくり検証委員会を閉会いたします。大変長い間ありがとうございました。